

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年～		担当課室	総務課		課長 川勝 敏弘		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。 また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,884	1,152	610	609		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	364	254	4	49		
		計	2,247	1,406	614	659		
		執行額	1,883	1,140	446			
	執行率(%)	83.8%	81.1%	72.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、建替、改修等が必要な箇所を適切に処置		成果実績	件	145	104	123	
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備実施件数		活動実績	件	145	104	123	-
			(当初見込み)		()	()	()	
単位当たり コスト	3.6百万円(実績額/整備実施件数)		算出根拠	施設整備1件あたりの必要コスト (施設整備費執行額 446百万円、整備実施件数 123件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設施行旅費	4		庁舎移転及び老朽化に伴う必要不可欠な改修を実施するため。				
	施設施行庁費	3						
	施設整備費	602						
	不動産購入費	0						
計	610							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の検査登録業務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	限られた予算の範囲で効率的な執行となるよう、真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により契約業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の利用者の安全性確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図ることを目的として施設の建替、改修を行ってきたものである。</p> <p>国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。</p> <p>また、事務所等の集約・統合化については、利用者の利便性・利用率及び業務量等を勘案のうえ、引き続き検討を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:14 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備</p> <p>結果:抜本的改善 (特別会計の収支、利用効率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。 今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。)</p> <p>とりまとめコメント:本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論としたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	322	平成23年行政事業レビュー	0300

国土交通省
445百万円

〔自動車検査登録事務所の施設整備
の総合調整を行う〕

A. 地方運輸局等(10機関)
406百万円

〔地方運輸局等で実施が可能な
既存庁舎の建築設備等の整備
計画を実施〕

B. 民間事業者(80社)
344百万円

〔地方運輸局等との契約締結に
より建築設備等の修繕を実施〕

C. 財務省(一般会計)
61百万円

〔神奈川県運輸支局法定外公共道
(里道)の有償所管換〕

工事事務費等
1百万円

D. 地方整備局等(3機関)
39百万円

〔地方運輸局等で実施が困難な
大規模な既存庁舎の建替・増築
等の整備計画を実施〕

E. 民間事業者(5社)
39百万円

〔地方整備局等との契約締結に
より建替・増築等を実施〕

工事事務費等
0百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.関東運輸局			E.(株)徳祥		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	監視カメラ新設工事	95	その他	足立自動車検査登録事務所倉庫建替え工事	22
不動産購入費	神奈川運輸支局法定外公共道(里道)の購入	61			
旅費	工事監督旅費	0			
計		156	計		22
B.(株)三木組			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	神奈川運輸支局倉庫床改修その他工事	42			
計		42	計		0
C.財務省(一般会計)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
有償所管換	神奈川運輸支局法定外公共道(里道)の購入	61			
計		61	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	小牧自動車検査登録事務所庁舎建築工事、電気機械設備工事、設計業務	26			
事務費	工事事務費	0			
旅費	工事監督旅費	0			
計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方運輸局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	156	-	-
2	中部運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	94	-	-
3	東北運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	63	-	-
4	近畿運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	44	-	-
5	北陸信越運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	24	-	-
6	九州運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	9	-	-
7	神戸運輸監理部	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	7	-	-
8	中国運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4	-	-
9	北海道運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4	-	-
10	四国運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	1	-	-

B.民間事業者(80社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三木組	倉庫床改修その他工事	42	8	81.5
2	(株)住建トレーディング	宮城運輸支局災害復旧工事(移動棚設置・内裝修繕等)	28	2	81.6
3	三和テクノ(株)	愛知運輸支局空調設備改修工事	21	7	59.2
4	濃尾電機(株)	西三河自動車検査登録事務所庁舎空調設備改修工事	18	3	78.6
5	(株)飯田建設工業	沼津自動車検査登録事務所庁舎空調設備及び屋根防水改修工事	16	2	85.9
6	(株)興亜	滋賀運輸支局庁舎屋根防水改修工事代等	15	-	-
7	太平ビルサービス(株)山形支店	宮城運輸支局照明設備更新工事	15	2	79.0
8	仙台土木建築工業(株)	宮城運輸支局災害復旧工事(外構・舗装修繕等)	15	1	94.2
9	平井工業(株)	静岡運輸支局構内アスファルト舗装改修工事等	12	-	-
10	興和電気(株)	自家用電気工作物更新工事	10	7	51.8

D.地方整備局等(6機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	26	-	-
2	近畿地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	12	-	-
3	九州地方整備局	大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施	1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間事業者(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)徳祥	倉庫建替え工事	22	5	97.5
2	(株)今西組	大阪運輸支局整備工事	12	9	94.7
3	(株)ニュージェック	倉庫建替え工事に係る設計業務	4	-	-
4	カワシマ設備設計(有)	筑豊自動車検査登録事務所機械改修その他工事に係る設計業務	1	9	58.1
5	(株)大建設	大阪運輸支局第3期設計その2業務	0	-	-
6					
7					
8					
9					
10					